

工業振興計画

令和3年10月策定

袋井市

目次

1	策定趣旨	- 1 -
	（1）計画策定の目的	- 1 -
	（2）計画の位置づけ・計画期間	- 1 -
2	袋井市の工業の現状	- 3 -
	（1）社会潮流	- 3 -
	（2）市内工業の概要	- 4 -
	（3）市内製造業事業所アンケート調査の概要	- 9 -
	（4）前計画の達成状況	- 11 -
3	見直し方針	- 14 -
4	施策の展開	- 16 -
	（1）将来像	- 16 -
	（2）基本理念	- 17 -
	（3）基本目標	- 18 -
	（4）施策体系	- 20 -
	（5）取組方針と主な取組	- 22 -
	（6）重点的な取組	- 29 -
	（7）取組指標	- 30 -
5	推進体制等	- 31 -
	（1）各事業主体の役割	- 31 -
	（2）計画の進捗管理	- 31 -

1 策定趣旨

(1) 計画策定の目的

袋井市では、市内工業の発展に向けて、平成 22 年 3 月に袋井市工業振興計画（平成 22 年度～31 年度）を策定し、平成 28 年 3 月に計画（平成 28 年度～令和 2 年度）の見直しを行い、中小企業支援や企業誘致など様々な施策や事業を進めてきました。

新たな工業振興計画は、前計画策定以降の大きな社会経済環境の変化や、第 2 次袋井市総合計画 後期基本計画の改訂等を踏まえながら、改めて本市工業の特徴を明らかにするとともに、基本的施策を見直し「本市の持つものづくりの強み」をさらに発展させていくことを目的に策定します。

(2) 計画の位置づけ・計画期間

袋井市では、市の最上位計画である総合計画 基本構想・基本計画を基に、市の工業振興の中長期的な行動計画として「袋井市工業振興計画」を策定しています。

第 2 次袋井市総合計画 基本構想（平成 28 年度～令和 7 年度の 10 年間）では、まちの将来像として「活力と創造で 未来を先取る 日本一健康文化都市」を掲げ、後期基本計画（令和 3 年度～令和 7 年度の 5 年間）では、工業など産業振興について次のように位置づけています。

また、工業振興計画について、平成 22 年度から令和 2 年度までを計画期間としていましたが、総合計画と合わせるため計画期間を令和 7 年度までに延伸し、社会潮流や前計画の実施状況等を踏まえて、基本的施策を見直したうえで推進していくこととします。

図 1-1 計画の位置づけ

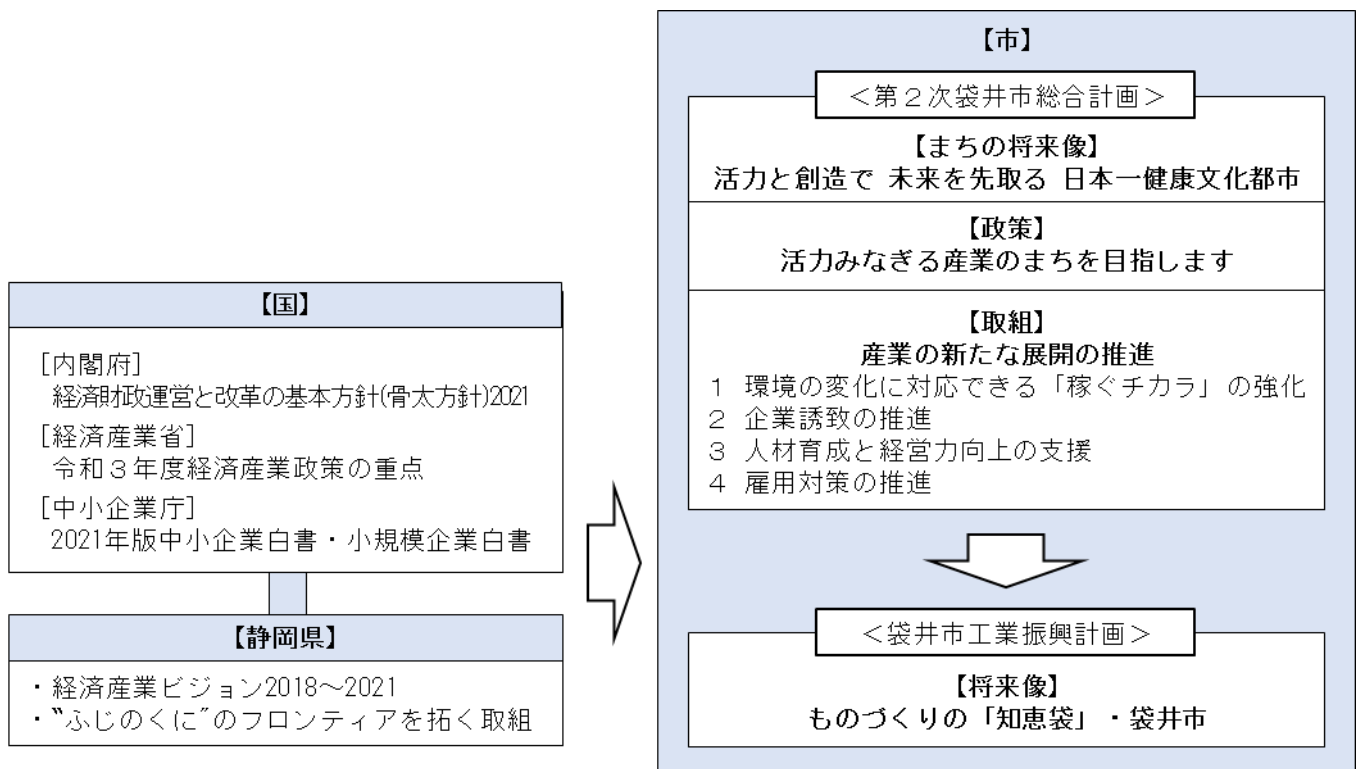
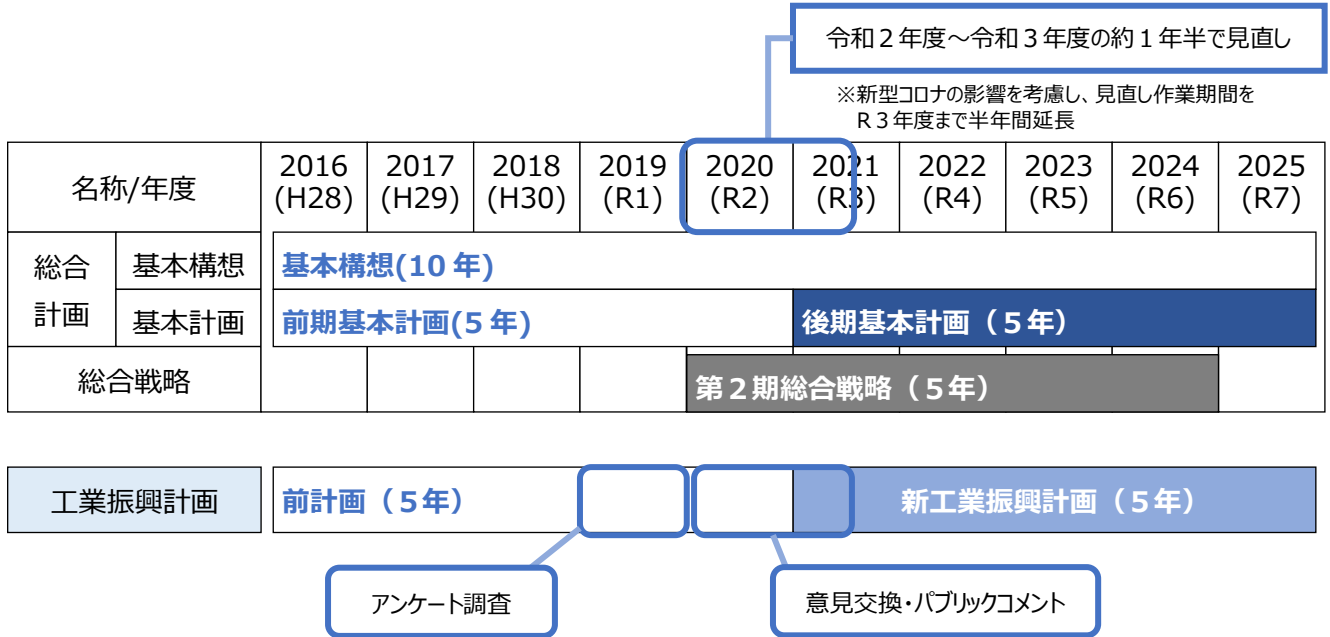


図 1-2 計画期間



2 袋井市の工業の現状

(1) 社会潮流

袋井市を取り巻く社会経済環境の変化について、新型コロナウイルス感染症をはじめ、主な社会潮流を次のとおり整理しました。

図 2-1 主な社会潮流

項目	概要
新型コロナウイルス感染症	強い感染力を持つ新型コロナの世界的な流行拡大により、社会経済の仕組みが大幅に変化し、様々な産業分野で新常态への対応（市場の変化など）が求められている。 製造業では、新型コロナ流行拡大等により工場が生産停止等になり、グローバル・サプライチェーンが寸断され、サプライチェーンの再構築や強靱化が必要となっている。
米中貿易摩擦	深刻化する米中貿易摩擦により影響を受けた企業も多く、追加関税を避けるために中国の米国向け生産拠点をタイやベトナムなどの第三国や国内へ移管する動きも出ている。 製造業では、米国や中国だけに依存しない市場やサプライチェーンの構築が課題となっている。
経済安全保障	新型コロナの流行拡大や米中貿易摩擦の深刻化などにより、サプライチェーンの脆弱性や他国への情報や技術流出などが世界的に問題となっており、国民生活及び社会・経済活動を維持するために新たな国家戦略が必要となっている。 国では、経済と安全保障分野の観点から、医療・医薬、半導体などの国内生産の強化、データセンターの国内整備などに重点的に取り組んでいる。
IoT、AI、5G など ICT の活用による DX（デジタルトランスフォーメーション）	IoT とはモノがインターネット経由で通信すること、AI とは学習・推論・判断といった人間の知能の機能を備えたコンピュータシステム、5G とは超高速、超低遅延、多数同時接続の特徴を有する次世代移動通信システムで、これらを活用した産業のイノベーションが求められている。 製造業では、生産部門において自動化が進みつつあるが、今後の成長に向けて IoT、AI や 5G などの先端技術を積極的に取り入れていくことが必要不可欠となっている。
SDGs（持続可能な開発目標）	平成 27 年（2015 年）に国連で採択され、政府も取組を推進している持続可能な開発目標で、世界全体で達成していくことが求められている。 製造業では、目標 8「働きがいも経済成長も」、目標 9「産業と技術革新の基盤をつくろう」、目標 12「つくる責任つかう責任」及び目標 13「気候変動に具体的な対策を」に関わりが深く、これらの目標を認識し事業活動に取り入れることが求められている。 また、ESG（環境=Environment、社会=Social、企業統治=Governance）の三つの観点から企業を分析して投資する ESG 投資が活発化しており、企業の社会的責任や資金調達においても、環境対策などに積極的に取り組んでいくことが必要となっている。
脱炭素社会 カーボンニュートラル	脱炭素社会、カーボンニュートラルとは、地球温暖化の原因となる温室効果ガスの CO2（炭素=カーボン）排出を実質的にゼロとし、石油や石炭などの化石燃料から脱却することを目指す取組で、SDGs にも関連し世界全体で取り組むべき問題となっている。 令和 2 年（2020 年）、菅内閣により 2050 年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことが宣言され、令和 3 年には菅首相が 2030 年に向けた温室効果ガス削減目標を 2013 年度比 46%にすることを表明し、5 月に改正温暖化対策法が施行された。 製造業では、トヨタ自動車は 2030 年に HV（ハイブリッド車）を含む電気自動車の世界販売目標を 800 万台（現在の世界販売約 1,000 万台）にするなど、率先的に取り組んでいくことが求められている。
CASE	CASE は、輸送用機械器具製造業で 100 年に一度の転換期といわれる世界的な産業イノベーションで、Connected（接続）、Autonomous（自動運転）、Shared & Services（自動車共有化）、Electric（電気自動車）の頭文字をとった用語である。 上記の脱炭素社会、カーボンニュートラルを踏まえ、国内においても、EV（電気自動車）や FCV（燃料電池車）の研究開発や普及販売を加速化していくことが求められている。
生産年齢人口減少	国内において、総人口の減少と少子高齢化が急速に進行しており、今後も長期的に生産年齢人口（15 歳以上 64 歳以下）が減少していくことが見込まれている。 製造業では、就業人口が減少傾向にあり、人手不足や技術継承などが課題となっており、省人化など ICT の活用が重要となっている。 また、女性、高齢者、障がい者や外国人の雇用促進、中途採用による人材の流動化を図り、国内産業全体で就業人口の拡大を図っていくことも必要となっている。

(2) 市内工業の概要

市内工業の概要について、工業統計調査などのデータを基に分析します。

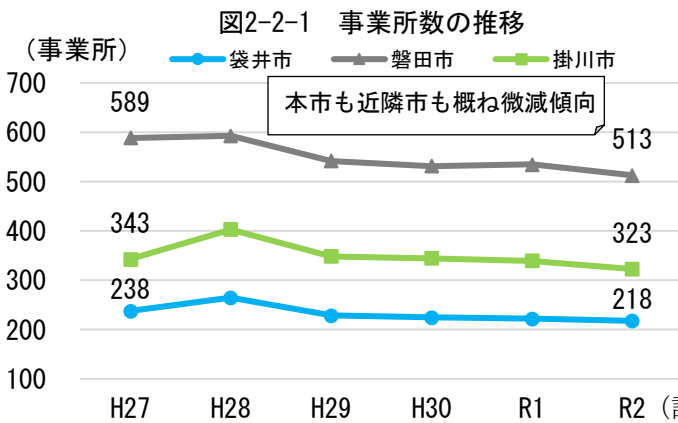
なお、表記方法について、「令和2年度（令和元年）」と記載の場合、令和2年度は工業統計調査の実施年度、令和元年はデータの年次を意味します。

ア 工業統計調査等の結果

(ア) 事業所数の推移（出典：工業統計調査）

市内製造業の事業所数の推移について、令和2年度（R2.6.1現在）は218事業所で平成29年度以降は微減傾向にあり、近隣市も概ね同様の傾向となっています。

本市の従業者規模別事業所数の推移について、直近3年は4～29人規模は微減傾向、30～299人規模と300人以上規模は概ね横ばいとなっています。



※H27年度はH26.12.31現在。H28年度はH28.6.1現在、以降は同じ。

図2-2-2 袋井市の従業者規模別事業所数の推移（直近3年）
(事業所)

	H29	H30	R1
4～29人	142	140	135
30～299人	78	76	78
300人以上	9	9	9
合計	229	225	222

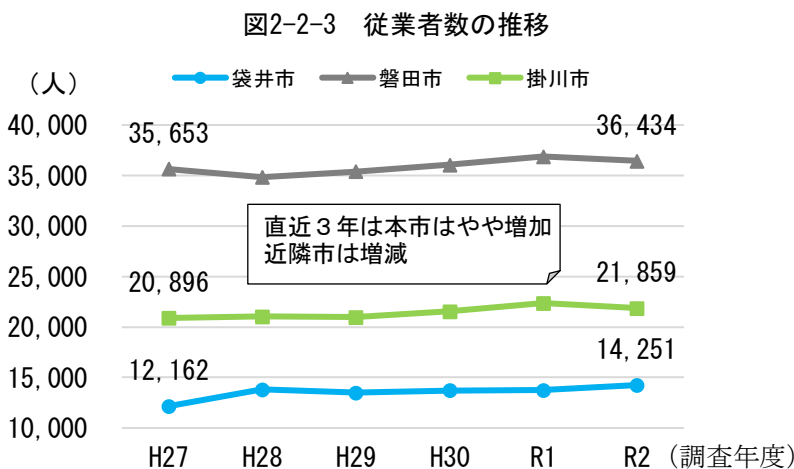
※R2年度はR3.7月時点で未公表。

4～29人は微減、他の規模は概ね横ばい

(イ) 従業者数の推移（出典：工業統計調査）

市内製造業の従業者数の推移について、令和2年度（R2.6.1現在）は14,251人で過去最高となっており、直近3年はやや増加傾向で、近隣市の従業者数は増減しています。

本市の従業者規模別従業者数の推移について、直近3年は4～29人規模は減少傾向、30～299人規模は増加傾向、300人以上規模は概ね増加となっています。



※H27年度はH26.12.31現在。H28年度はH28.6.1現在、以降は同じ。

図2-2-4 袋井市の従業者規模別従業者数の推移（直近3年）
(人)

	H29	H30	R1
4～29人	1,849	1,813	1,762
30～299人	6,466	6,531	6,665
300人以上	5,171	5,364	5,313
合計	13,486	13,708	13,740

※R2年度はR3.7月時点で未公表。

4～29人は減少傾向、
30～299人は増加傾向、
300人以上は概ね増加

(ウ) 製造品出荷額等の推移 (出典：工業統計調査)

市内製造業の製造品出荷額等の推移について、リーマン・ショック後の平成 22 年度 (平成 21 年) に一時的に減少し、その後増加傾向となっており、令和元年度 (平成 30 年) には 6,437 億円と過去最高額となり、令和 2 年度 (令和元年) は 6,061 億円と減少したものの高い水準で推移しています。

また、平成 27 年度 (平成 26 年) を基準年 (100) とした場合、本市の令和 2 年度 (令和元年) の指数は 117.1 となっており、全国や県、近隣市の指数と比較しても伸びています。

本市の従業者規模別製造品出荷額等の推移について、平成 27 年度 (平成 26 年) と令和元年度 (平成 30 年) を比較すると、4～29 人規模、30～299 人規模、300 人以上規模ともに増加傾向となっていますが、特に 300 人以上規模の伸びが顕著となっています。

図2-2-5 製造品出荷額等の推移

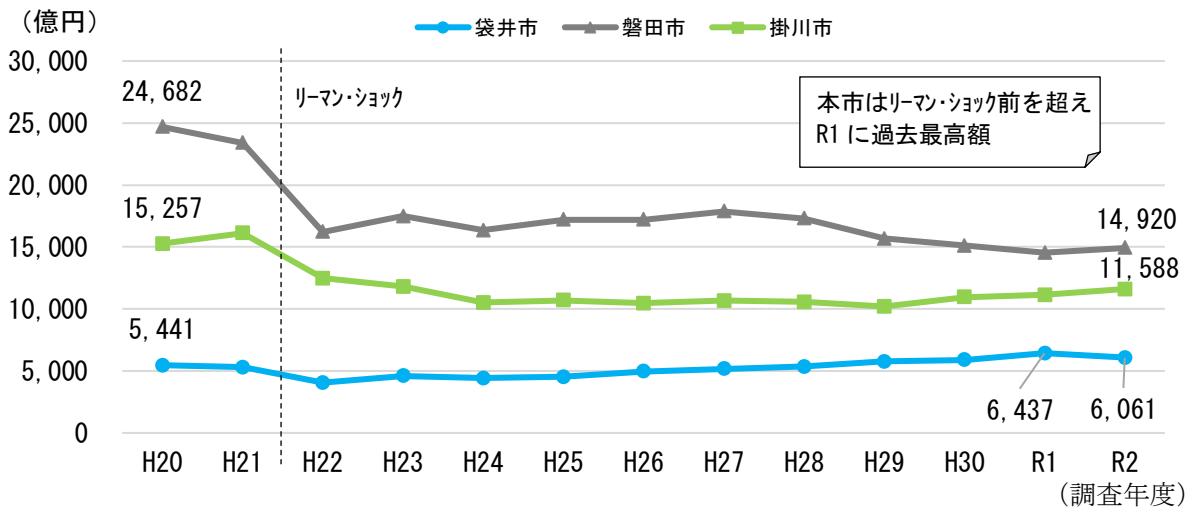


図2-2-6 製造品出荷額等の増減比較 [基準年 (平成27年度) を100とした指数]

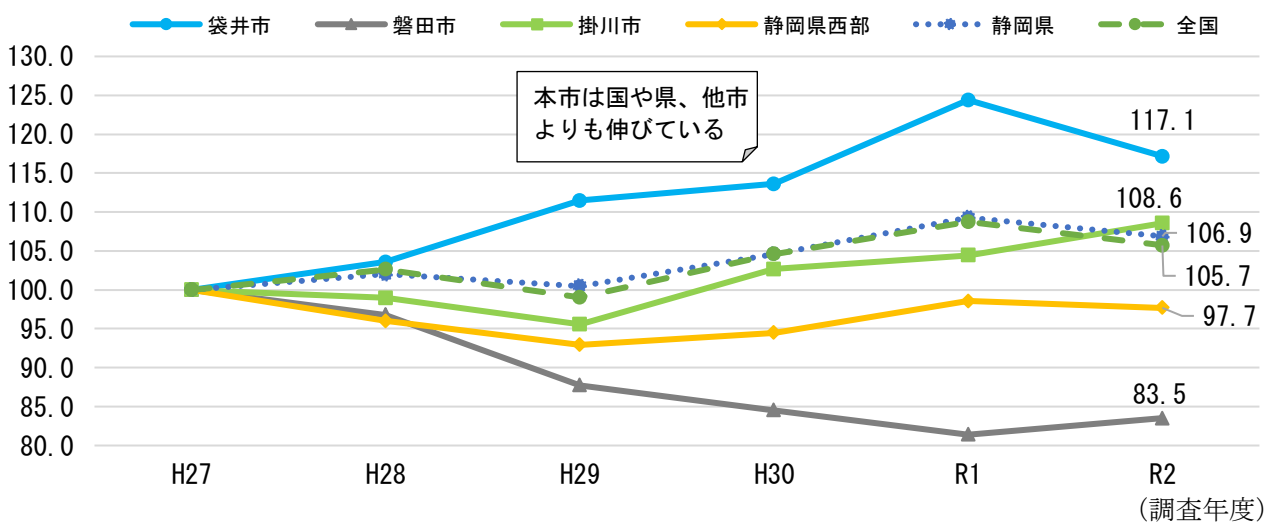


図 2-2-7 袋井市の従業者規模別製造品出荷額等の推移 (平成 27 年度以降)

(億円/調査年度)

	H27	H28	H29	H30	R1	R1/H27 増減率
4～29 人	462	434	390	421	479	103.8%
30～299 人	3,037	2,900	3,116	3,031	3,326	109.5%
300 人以上	1,676	2,025	2,262	2,428	2,632	157.0%
合計	5,175	5,359	5,768	5,880	6,437	124.4%

※R2 年度は R3.7 月時点で未公表。

(エ) 従業者 1 人あたり製造品出荷額等・粗付加価値額の推移 (出典：工業統計調査)

本市の従業者 1 人あたり製造品出荷額等の推移について、令和 2 年度 (令和元年) は 4,253 万円となっており、全国や県よりも高い傾向が続いています。

本市の従業者規模別 1 人あたり製造品出荷額等の推移について、平成 27 年度 (平成 26 年) と令和元年度 (平成 30 年) を比較すると全ての規模で増加していますが、令和元年度 (平成 30 年) においても 4～29 人規模は 2,717 万円と他の規模の約 5,000 万円の半分程度となっています。

また、本市の従業者 1 人あたり粗付加価値額の推移について、平成 29 年度 (平成 28 年) 以降、全国や県、近隣市を上回る水準となっています。

図2-2-8 従業者 1 人あたり製造品出荷額等の推移

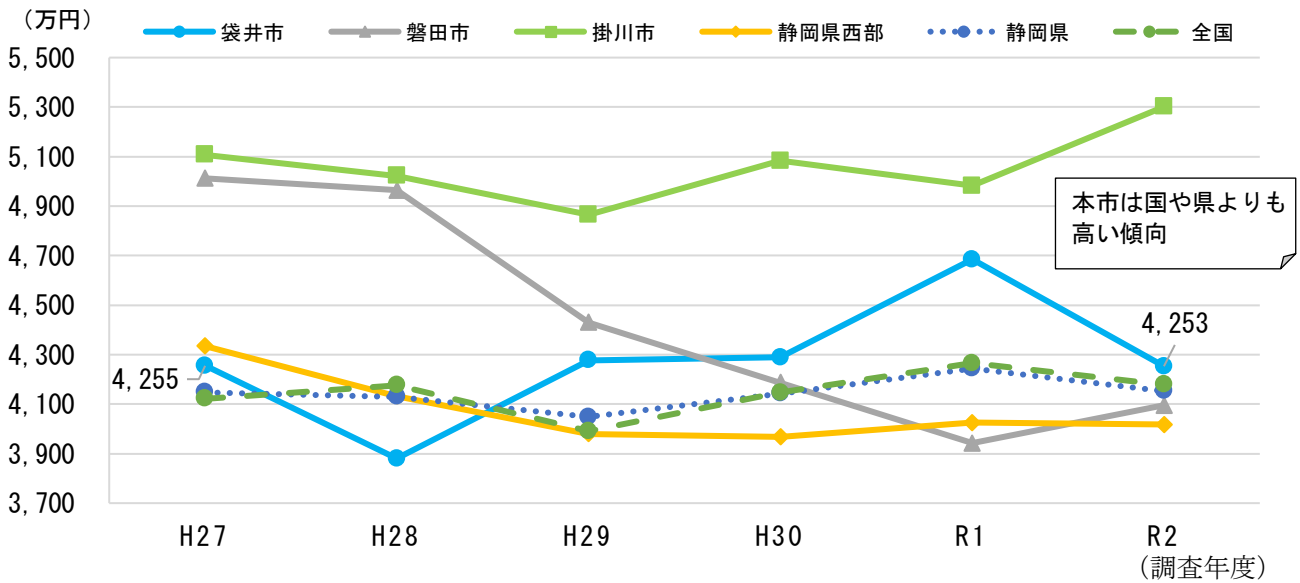


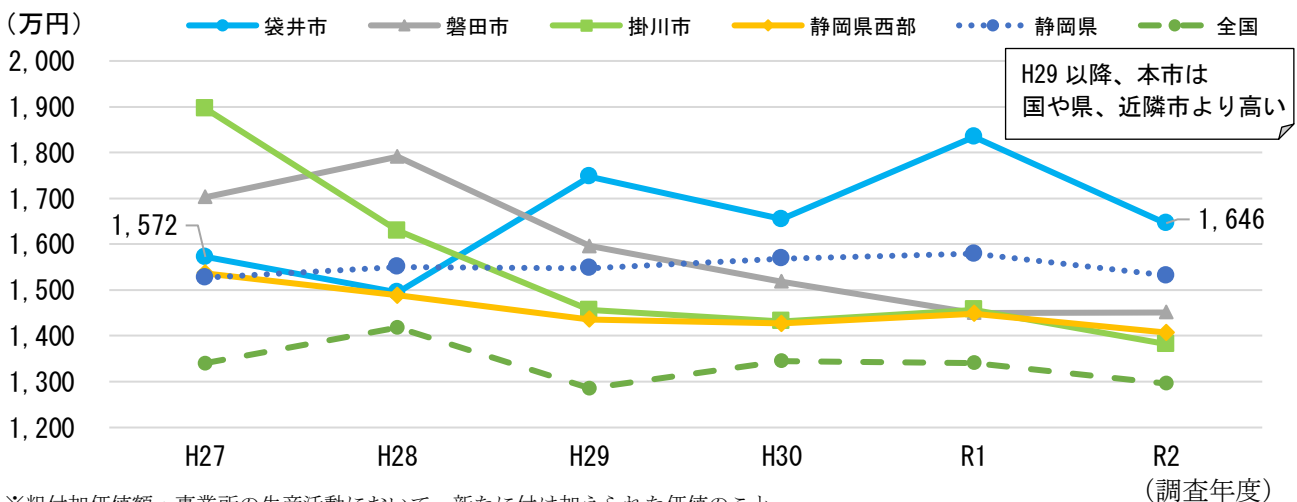
図 2-2-9 袋井市の従業者規模別 1 人あたり製造品出荷額等の推移

(万円/調査年度)

	H27	H28	H29	H30	R1	R1/H27増減率
4～29人	2,529	2,058	2,108	2,324	2,717	107.4%
30～299人	4,612	4,741	4,819	4,641	4,991	108.2%
300人以上	4,467	3,627	4,375	4,526	4,954	110.9%

※R2 年度は R3. 7 月時点で未公表。

図2-2-10 従業者 1 人あたり粗付加価値額の推移



※粗付加価値額：事業所の生産活動において、新たに付け加えられた価値のこと。

粗付加価値額 = 生産額 - 原材料使用額等 - (消費税を除く国内消費税額 + 推計消費税額)

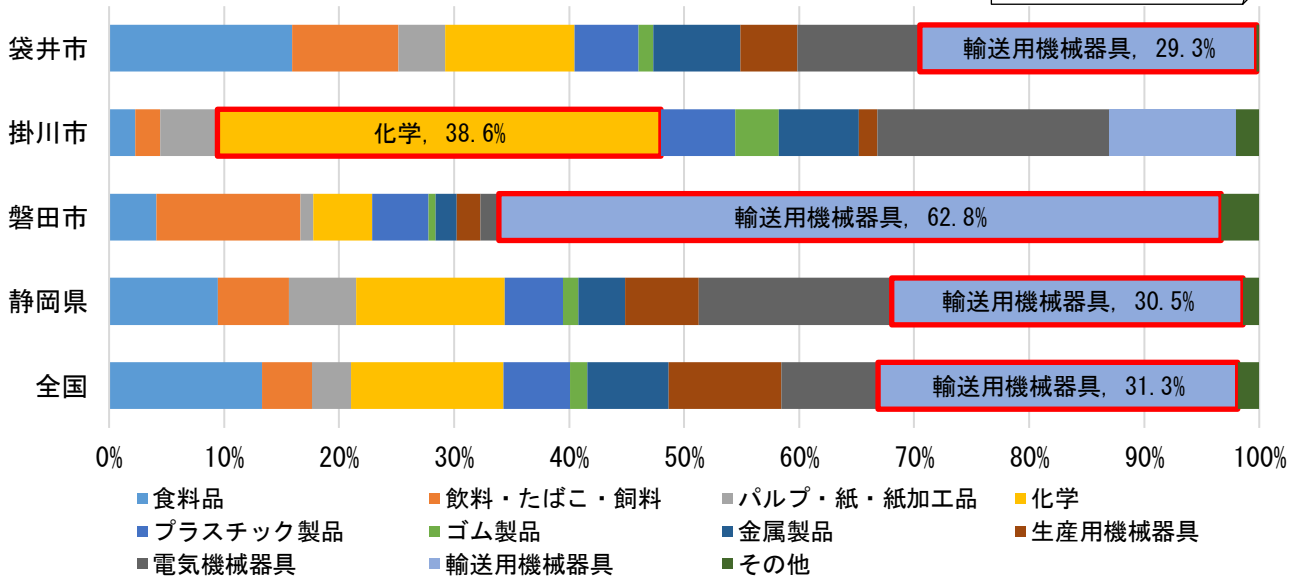
(オ) 製造品出荷額等の構成比 (出典：工業統計調査)

令和元年度(平成30年)の製造品出荷額等に関し、本市の工業(製造業中分類)は、周辺地域等と比較して輸送用機械器具など特定業種への依存度が低く、比較的バランスのとれた業種構造を形成しています。

製造品出荷額等は近隣市よりも少ないものの、リーマン・ショック時の影響も比較的少なく、令和元年度(平成30年)には過去最高額を達成しています。

図2-2-11 袋井市の製造品出荷額等(主要中分類)の構成比

本市は比較的バランスのとれた業種構造



(カ) 法人市民税額に占める製造業の割合 (出典：袋井市資料)

本市の法人市民税額(調定額)における全業種に占める製造業の割合について、毎年度6割を超えており、法人市民税額から見ても本市の中心的産業となっていることが分かります。

図2-2-12 袋井市の法人市民税額における全業種に占める製造業の割合の推移

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
64.2%	65.6%	63.8%	66.4%	68.4%	61.7%

製造業が6割超を占めている

イ 工場立地動向の状況

工場立地動向調査によると、全国（47都道府県）の工場立地件数・面積ともに、リーマン・ショック後の平成21年に大きく減少し、その後増減を繰り返しており、静岡県も概ね全国と同様の傾向となっています。

令和2年の全国における静岡県の立地件数は3位、立地面積は5位となっており、工場の立地・面積ともに全国的に多い状況となっています。

また、本市の動向を見ると、工業団地整備などの状況により各年で差はあるものの、リーマン・ショック後も概ね継続的に工場が立地し、直近5年の平均立地件数は2件/年で、平均立地面積は約3.0ha/年となっています。

図2-2-13 全国の工場立地件数・面積

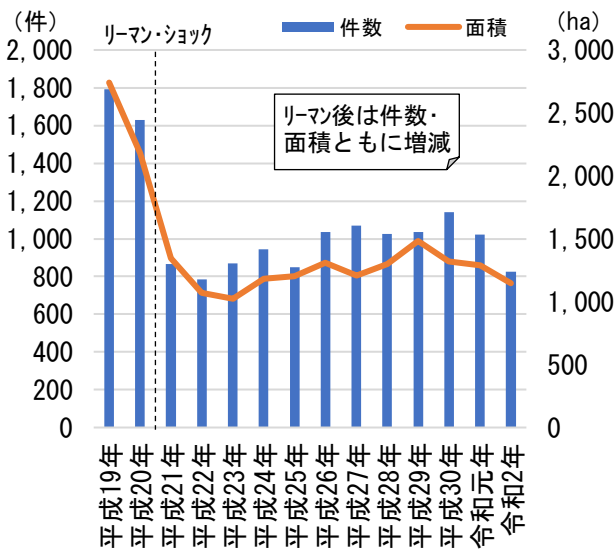


図2-2-14 静岡県の工場立地件数・面積

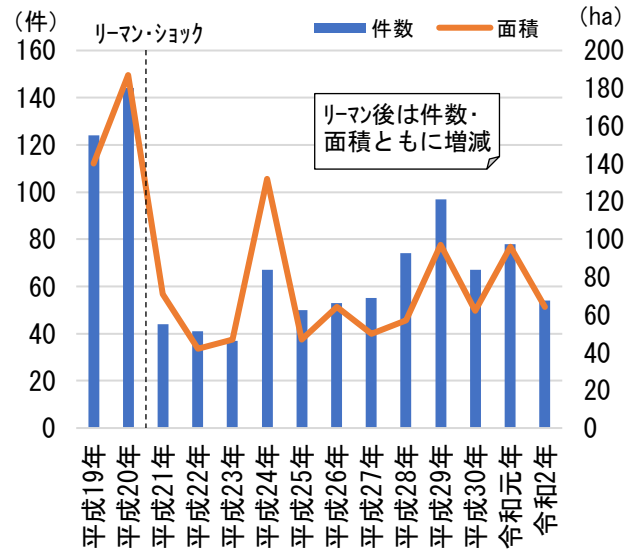
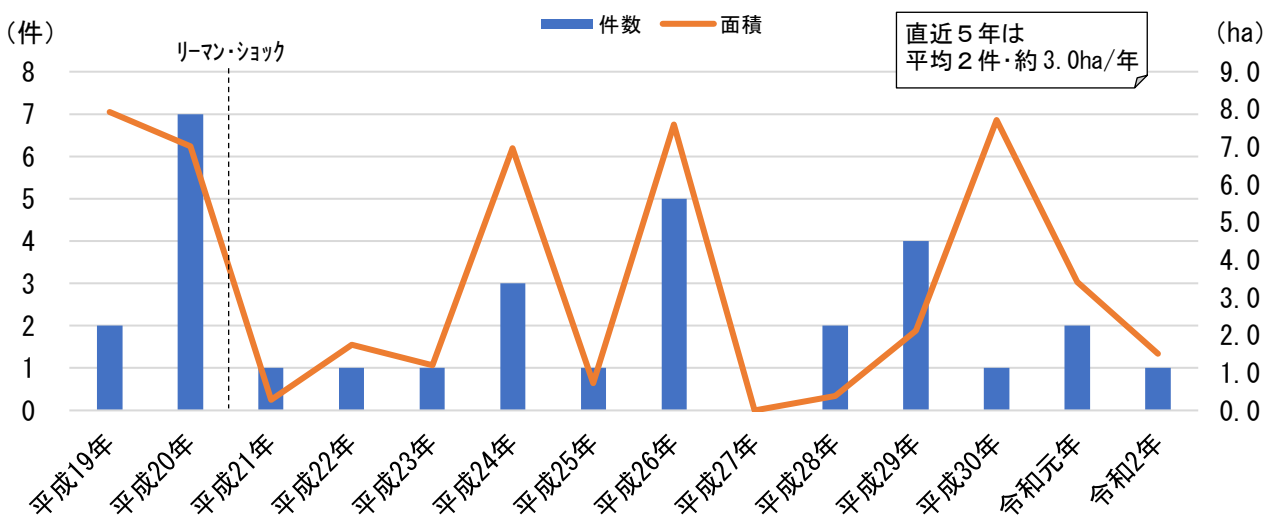


図2-2-15 袋井市の工場立地件数・面積



※工場立地動向調査：製造業、電気業、ガス業、熱供給業の用に供する工場又は研究所を建設する目的をもって、1,000㎡以上の用地を取得した事業者を調査したもの。

(3) 市内製造業事業所アンケート調査の概要

工業振興計画の見直しに向けて、令和元年11月（新型コロナウイルス感染症の影響前）に市内製造業事業所を対象にアンケート調査（以下「令和元年アンケート調査」という。）を実施しました。

図 2-3-1 アンケート調査概要

調査目的	市内製造業の現況と事業の方向性等の把握及び今後の企業支援策等の検討のため実施
調査対象	市内製造業事業所 対象 339 社のうち回答 133 社／回答率 39.2% (従業者数 300 人以下 123 社／301 人以上 10 社)
調査方法	郵送調査法
調査期間	令和元年 11 月 11 日～12 月 6 日
調査項目	事業の方向性、事業所の移転拡張、BCP（事業継続計画）対策、事業承継、ICT の活用状況、雇用環境と人材育成、行政等の要望、他

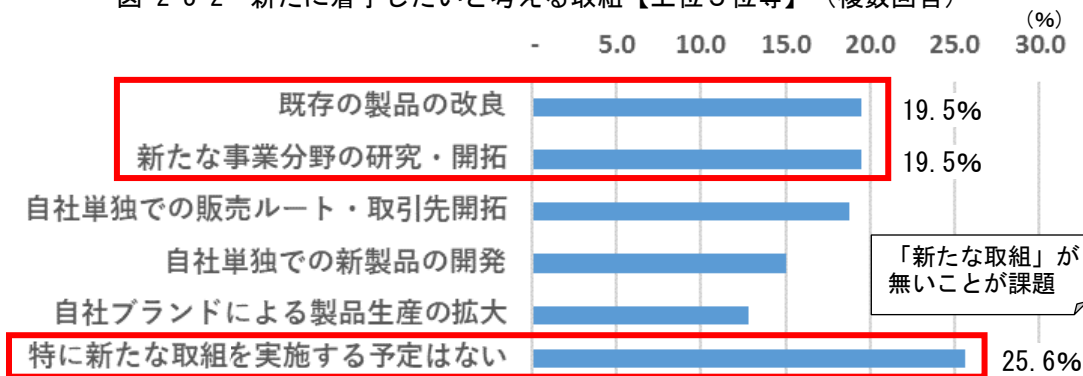
<主な調査項目>

ア 今後新たに着手したいと考える取組

今後の新たな取組については、「特に新たな取組を実施する予定はない」が 25.6%で最も高く、次いで、「既存の製品の改良」と「新たな事業分野の研究・開拓」がそれぞれ 19.5%と高くなっています。

また、従業者規模別で見ると、11～20 人以下と 51～100 人以下の事業所で「既存の製品の改良」と「新たな事業分野の研究・開拓」に取り組みたいとの割合が高く、10 人以下の事業所で「特に新たな取組を実施する予定はない」の割合が高い傾向となっています。

図 2-3-2 新たに着手したいと考える取組【上位 5 位等】（複数回答）



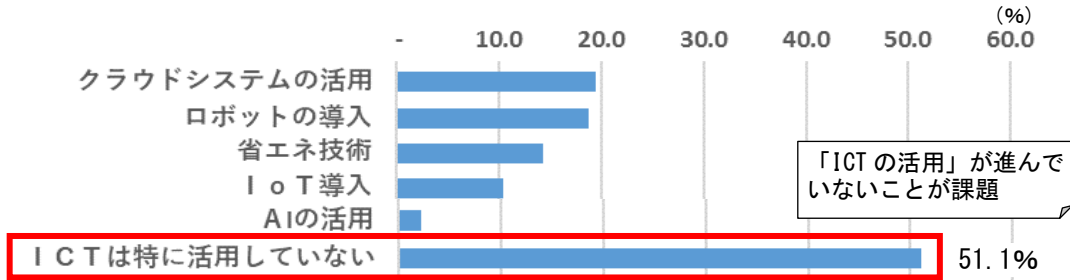
	既存の製品の改良	新たな事業分野の研究・開拓	自社単独での販売ルート・取引先開拓	自社単独での新製品の開発	自社ブランドによる製品生産の拡大	特に新たな取組を実施する予定はない
全体	19.5	19.5	18.8	15.0	12.8	25.6
3人以下	8.7	4.3	17.4	17.4	-	47.8
4～10人	11.5	15.4	19.2	7.7	7.7	42.3
11～20人	26.7	40.0	13.3	20.0	13.3	6.7
21～50人	17.9	17.9	28.6	14.3	25.0	14.3
51～100人	50.0	25.0	18.8	18.8	25.0	-
101～300人	7.1	21.4	7.1	21.4	-	35.7
301人以上	20.0	30.0	20.0	10.0	10.0	20.0

イ ICT（情報通信技術）の活用状況

ICTの活用状況については、「ICTは特に活用していない」が51.1%と過半数を占めています。具体的な回答項目はいずれも20%未満となり、「クラウドシステムの活用」は19.5%、「ロボットの導入」は18.8%、「省エネ技術」は14.3%となっています。

また、従業者規模別で見ると、50人以下の事業所で「ICTは特に活用していない」の割合が高い傾向となっています。

図 2-3-3 ICTの活用状況【上位5位等】（複数回答）



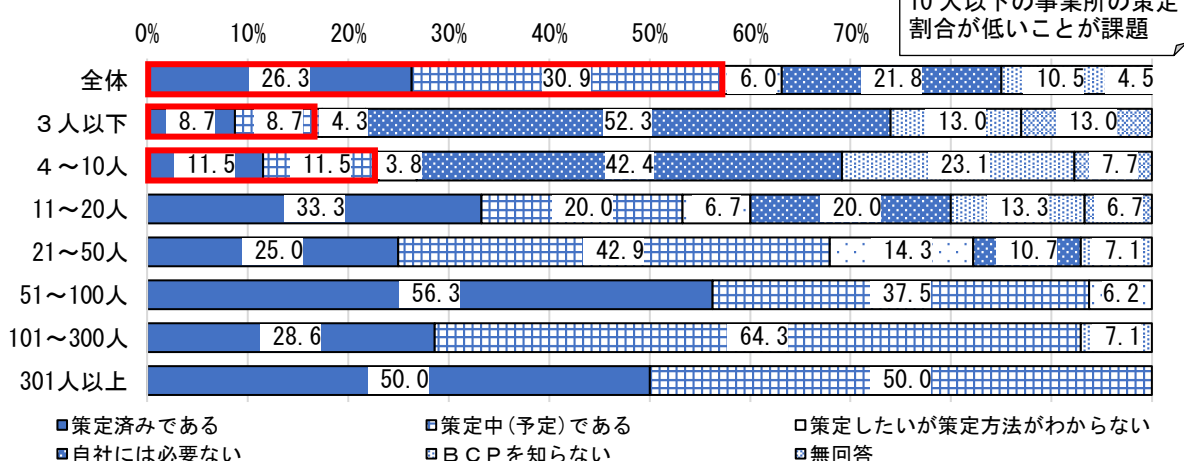
	クラウドシステムの活用	ロボットの導入	省エネ技術	I o T 導入	AIの活用	ICTは特に活用していない
全体	19.5	18.8	14.3	10.5	2.3	51.1
3人以下	-	4.3	-	4.3	-	73.9
4～10人	-	3.8	-	-	-	84.6
11～20人	33.3	6.7	26.7	13.3	-	40.0
21～50人	17.9	21.4	10.7	-	3.6	57.1
51～100人	31.3	43.8	37.5	18.8	-	18.8
101～300人	57.1	21.4	21.4	7.1	7.1	21.4
301人以上	30.0	60.0	30.0	60.0	10.0	10.0

ウ BCP（事業継続計画）の策定状況

BCPの策定状況については、「策定中(予定)」が30.9%で最も高く、次いで「策定済み」が26.3%と高くなっており、この2項目合計で約6割を占める状況となっています。

また、従業者規模別で見ると、10人以下の事業所で「策定中(予定)」と「策定済み」の割合が低い傾向となっています。

図 2-3-4 BCPの策定状況（該当1つに○）



(4) 前計画の達成状況

企業の事業活動は、市内だけでなく国内や国外とつながり展開されています。こうした活動は、社会経済や取引先との関係など幅広く影響し合っています。

本計画の取組指標に事業活動がどの程度寄与したか正確に把握することは事実上困難ですが、具体的な施策の進捗状況の確認や見直しを図っていくため、定量的かつ定期的に確認できる8つの取組指標を設定しています。

前計画では令和2年度を目標年度として、取組指標ごとに目標値を設定しています。

ア 将来像に関する目標値

将来像（計画全体）「ものづくりの“知恵袋”・袋井市」について、本市工業全体に関する取組指標として「製造品出荷額等」と「従業者数」を掲げ、目標値を設定しています。

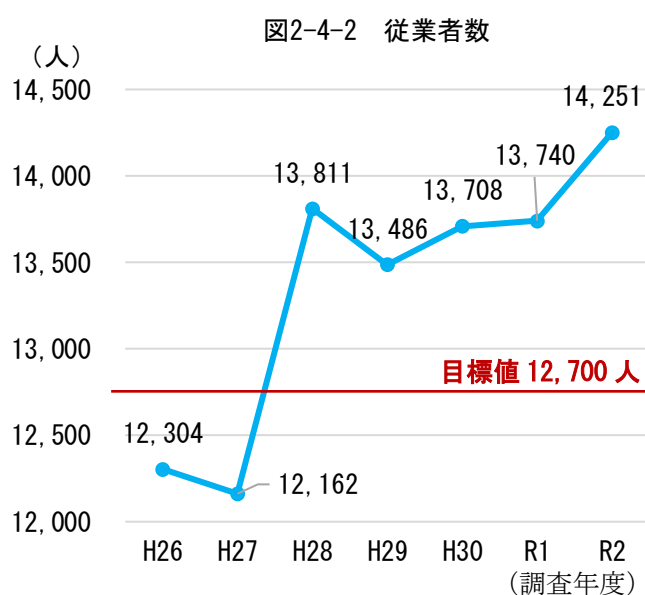
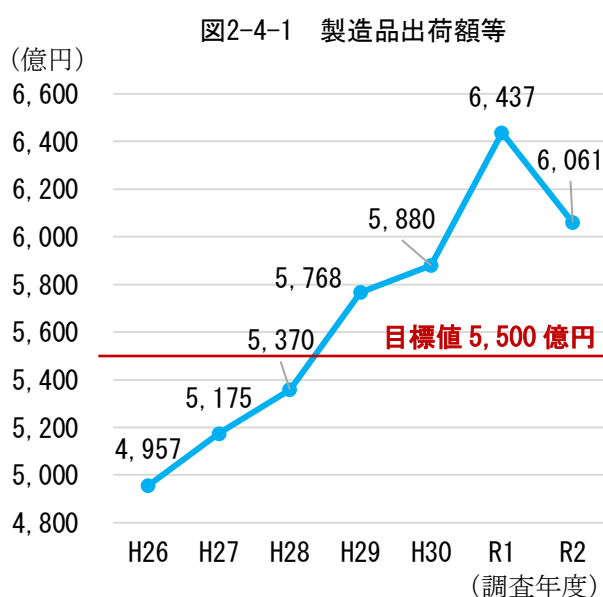
<達成状況>

(ア) 製造品出荷額等

令和2年度（令和元年）の目標値は5,500億円で、平成29年度（平成28年）に目標値を超え、令和元年度（平成30年）に6,437億円と過去最高となり、令和2年度（令和元年）は6,061億円で達成率は110.2%となっています。

(イ) 従業者数

令和2年度（令和2年）の目標値は12,700人で、平成28年度（平成28年）に目標値を超え、令和2年度（令和2年）に14,251人と過去最高となり、達成率は112.2%となっています。



出典：工業統計調査

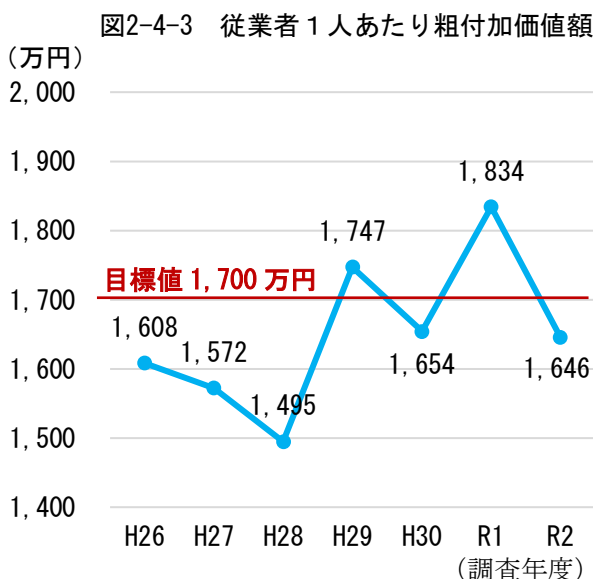
イ 基本目標に関する目標値

基本目標について、労働生産性等に関する「従業者1人あたり粗付加価値額」、新技術・新製品の開発等に関する「静岡理工科大学と市内企業の産学交流研究件数」と「経営革新計画承認件数」、企業誘致に関する「企業立地件数」、「企業立地面積」及び「市外からの新規企業立地件数」を取組指標として掲げ、目標値を設定しています。

<達成状況>

(ア) 従業者1人あたり粗付加価値額

令和2年度（令和元年）の目標値は1,700万円で、令和2年度（令和元年）で1,646万円、達成率96.8%とやや目標値を下回っていますが、平成29年度（平成28年）と令和元年度（平成30年）は目標値を超えています。

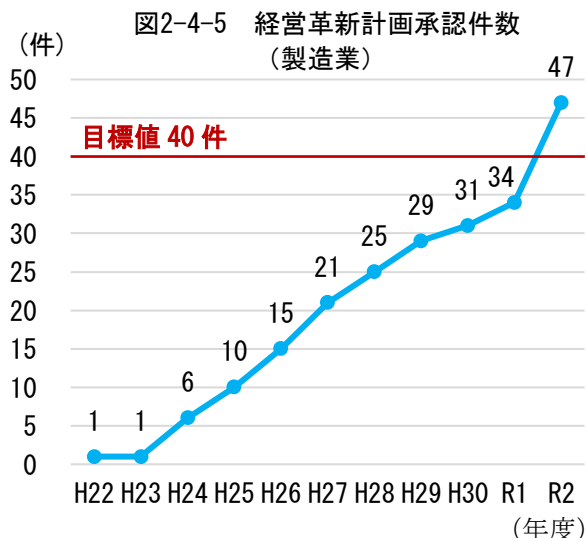
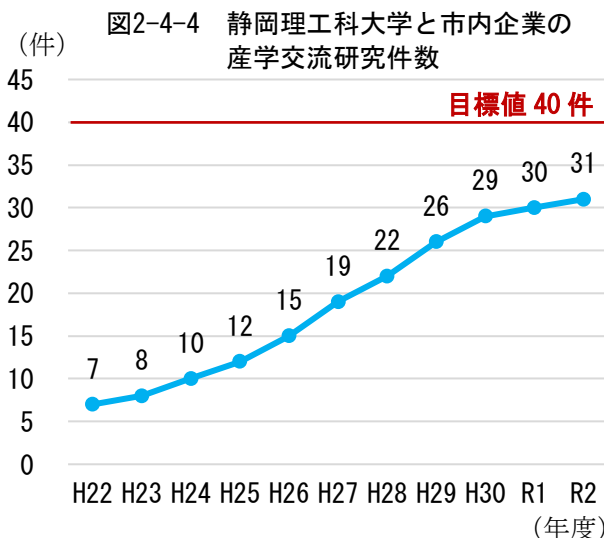


(イ) 静岡理工科大学と市内企業の産学交流研究件数

令和2年度の目標値は累計40件（平成22年度～令和2年度）で、令和2年度で累計31件、達成率は77.5%と目標値を下回り、未達成となっています。

(ウ) 経営革新計画承認件数（製造業）

令和2年度の目標値は累計40件（同上期間）で、令和2年度で累計47件、達成率は117.5%となっています。



(エ) 企業立地件数（製造業）

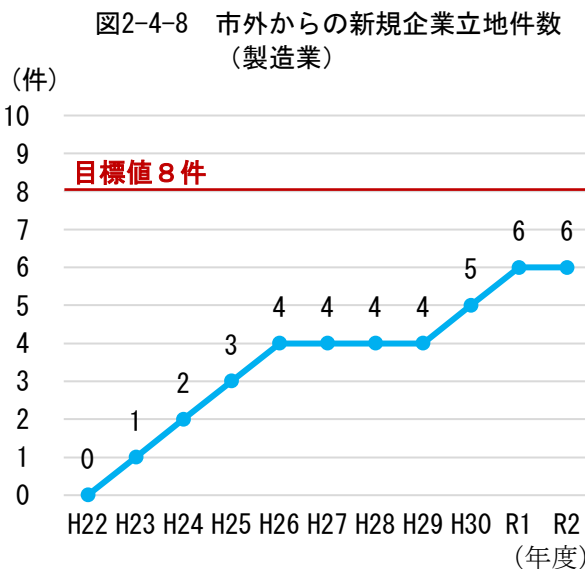
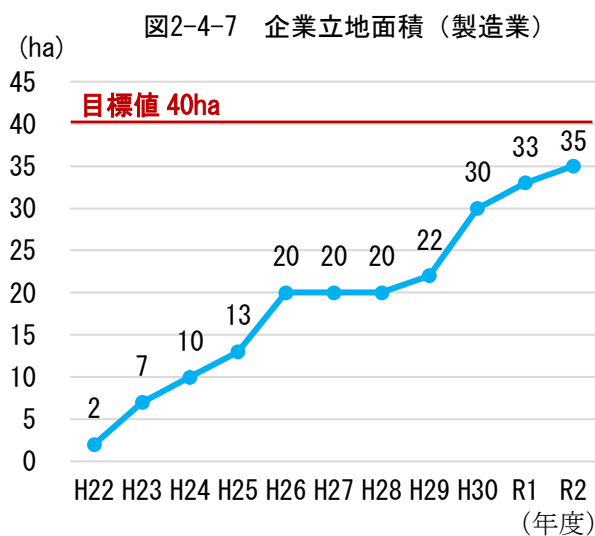
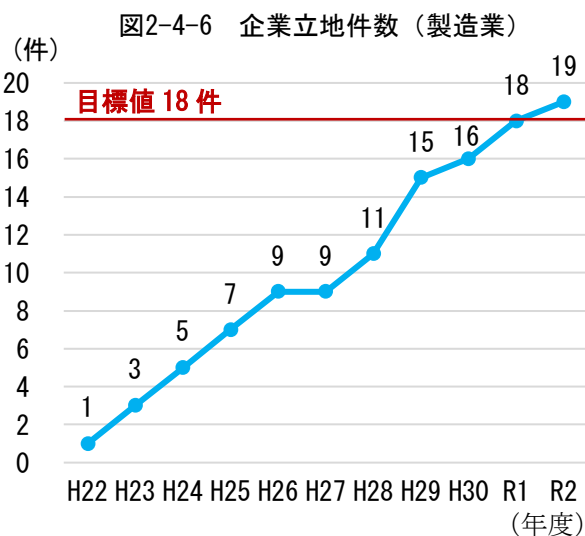
令和2年度の目標値は累計18件（平成22年度～令和2年度）で、令和2年度で累計19件、達成率は105.6%となっています。

(オ) 企業立地面積（製造業）

令和2年度の目標値は累計40ha（同上期間）で、令和2年度で累計35ha、達成率は87.5%とやや目標値を下回り、未達成となっています。

(カ) 市外からの新規企業立地件数（製造業）

令和2年度の目標値は累計8件（同上期間）で、令和2年度で累計6件、達成率は75%と目標値を下回り、未達成となっています。



3 見直し方針

前計画期間（平成 28 年度～令和 2 年度）においては、米中貿易摩擦が深刻化するとともに、令和 2 年には新型コロナウイルス感染症の世界的な流行拡大により、同年の国内総生産（GDP）はリーマン・ショック後の平成 21 年以来 11 年ぶりのマイナス成長となっています。

製造業では国内外を含むサプライチェーンの再構築などが課題となる一方で、在宅勤務や巣ごもり需要等で ICT 関連企業をはじめ、物流業や製造業などで収益を伸ばす企業もあります。

また、IoT や AI など ICT を活用した DX への対応をはじめ、輸送用機械器具製造業における 100 年に 1 度の変革期と言われる CASE への対応や、カーボンニュートラルなど持続可能な製品や生産などの目標や取組を推進する SDGs への対応など時代の変化に適応し、企業独自の付加価値を創出していくことが重要となっています。

本市は、首都圏や関西圏のほぼ中央に位置し、東名高速道路や新東名高速道路のダブルネットワークをはじめ、国道 1 号や国道 150 号など交通アクセス性に優れていることに加えて、工業団地の開発や企業立地補助制度の充実などに取り組んだことにより、令和元年度（平成 30 年）の製造品出荷額等は 6,437 億円、令和 2 年度（令和 2 年）の製造業の従業者数は 14,251 人とそれぞれ過去最高となり、令和 2 年度（令和元年）の従業者 1 人あたり粗付加価値額も 1,646 万円で全国や県、近隣市よりも高い水準で推移しており順調に発展しています。

しかし、本市においても新型コロナウイルス感染症の影響等により、令和 3 年度（令和 2 年）の製造品出荷額等の減少が見込まれます。

また、令和元年アンケート調査では、従業者数 300 人以下の中小事業所（123 社）において、新たな取組を予定していない事業所が約 3 割、ICT 活用に特に取り組んでいない事業所が約 5 割と多く、また、高校新卒生を予定どおり又は全く採用できなかった事業所が約 2 割、人材育成の課題を有している事業所は約 6 割と多く、廃業予定の事業所も約 1 割存在するなど、改めて本市の工業が乗り越えていくべき課題も顕在化しつつあります。

今後については、本計画の将来像「ものづくりの“知恵袋”袋井市」の実現に向けて、新型コロナ、DX、カーボンニュートラル、SDGs や生産年齢人口減少などといった大きな社会経済環境の変化においても、本市工業の特徴を活かし、力強く成長する企業を支援していくことが重要となっています。

このため、行政、大学、商工団体や金融機関が連携し、外部環境の変化に対応した新製品・新技術の研究開発等による新たなチャレンジ、ICT を活用した生産性の向上、ものづくり人材の確保や育成などに取り組むとともに、市内産業を活性化する経済波及効果の高い企業の誘致や市内企業の設備投資の促進、ベンチャー企業等との連携や誘致促進などにより、地域経済を牽引する力強いものづくり産業への飛躍を目指していきます。

図 3-1 現状と課題の整理

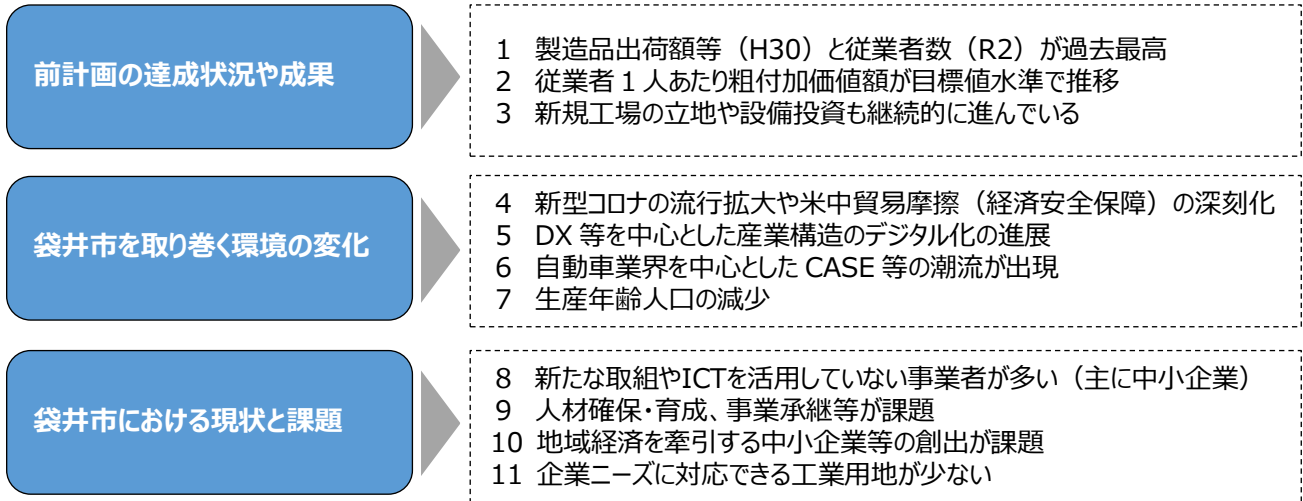


図 3-2 袋井市の工業の特徴

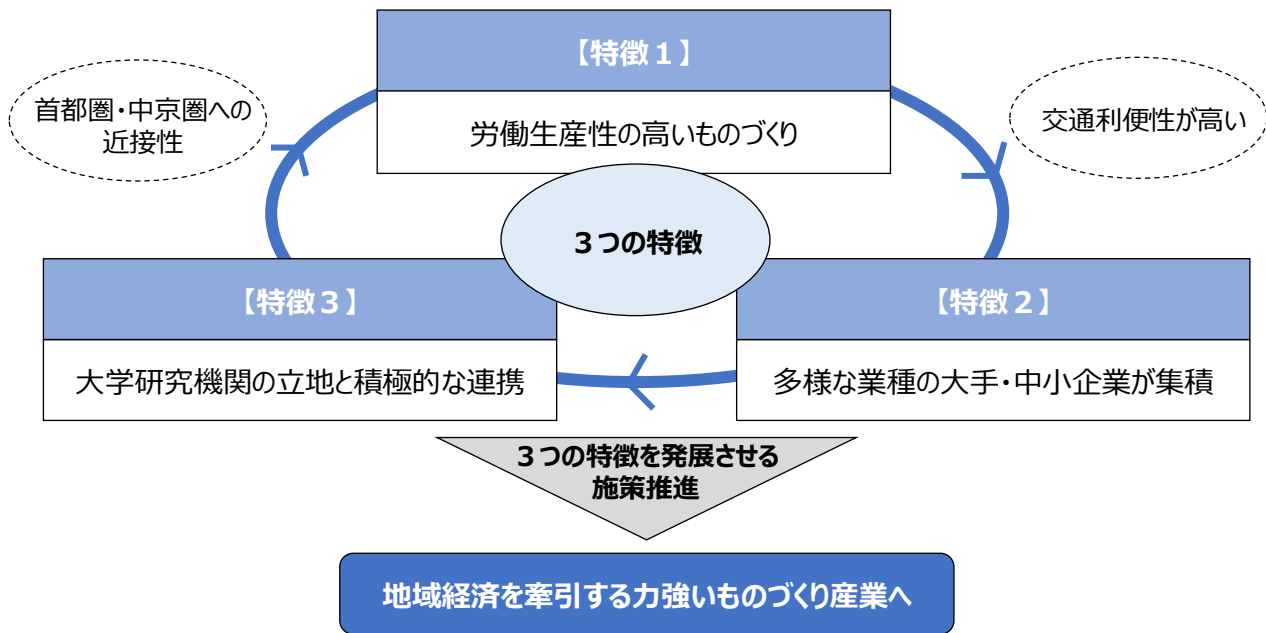


図 3-3 見直し方針

- ～地域経済を牽引する力強いものづくり産業～
- ① 新型コロナウイルス感染症、DX、カーボンニュートラルやSDGsなどの環境変化に対応した**新製品や新技術等の開発の促進**
 - ② IoT や AI などの **ICT を活用した生産性の向上**
 - ③ 経済波及効果の高い地域経済を牽引する**中小企業等の創出・成長支援**
 - ④ 高校生や大学生、再就職者など地元企業への**就労や人材育成の支援**
 - ⑤ 生産性や経済波及効果の高い**企業の誘致**と市内企業の**設備投資促進、ベンチャー企業等との連携・誘致促進**

4 施策の展開

平成28年度に定めた袋井市第2次総合計画 基本構想のまちの将来像「活力と創造で 未来を先取る 日本一健康文化都市」は、後期基本計画改訂後の令和3年度以降も本市における最上位の目標に掲げてまちづくりに取り組んでいます。

工業振興計画は総合計画と整合を図り、計画期間を延長していくことから、その根幹となる将来像「ものづくりの“知恵袋”・袋井市」は継続することとします。

また、基本理念についても、将来像を具現化するための基礎的な方向性を示すものであることから継続することとします。

将来像や基本理念を踏まえた「基本目標」や「取組方針」については、前項の課題や見直し方針を踏まえて見直すこととします。

(1) 将来像

本計画が目指す最終的な目標、すなわち袋井市における工業と、計画に関与する全関係者にとっての理想的な状態を理念的に表現したものが「将来像」であり、次のとおり定めています。

ものづくりの「知恵袋」・袋井市

ものづくり（広い意味での工業・製造業）という社会経済の重要な分野において、理想的には、袋井市が国内さらに海外を含めて「知恵袋」としての評価と地位を確立することを目標とします。なお、「袋」は「袋井市」という地名を重ね合わせてイメージする表現でもあります。

「知恵袋」とは、ここではものづくりの「質」である技術や知識、ノウハウ等に関し、特定の領域で容易に追随できない卓越した能力を発揮し、他地域をリードできる優位性を確立した存在と位置づけます。規模的拡大を軽視するものではありませんが、今後とも急激な変化が予想されるものづくりの環境下においては、量的拡大よりも質的向上を優先した施策展開を進め、特色ある独自の地位を構築することが、本市の工業の長期的・持続的発展を目指す上で有益であり、この考え方を将来像の設定に反映させています。

(2) 基本理念

基本理念は、将来像を具体化するための基礎的な方向性を示すものです。本計画では、以下の2つを「基本理念」と位置づけます。

ア 環境変化に対応し発展を継続できる強い市内企業

景気の変動や社会環境の変化により経営状況に影響が及ぶことは、企業の宿命として不可避の側面があります。しかし、わずかな変化でもすぐに経営基盤が動揺し、あるいは存続の危機に陥る状況では、経営の安定は期待できず、経済・雇用面で地域社会に貢献することも困難です。

新型コロナウイルス感染症への対応はもとより、世界的に取り組んで行くべき SDGs (※) や脱炭素社会への対応も、企業の持続的な発展に必要な不可欠な経営課題として認識し、特に市内の既存企業において、今後経営上の基礎となる能力(技術、人材、情報、資金等)を蓄積しさらに向上させることが求められています。加えて、これらの環境の変化を読み取り、自己変革や新たな事業分野への挑戦によって発展を続けられる能力(可能性)も必要になります。

市内の既存企業がこれらの能力を高め、強い企業となって積極的に活動することで、工業は袋井市経済の活力維持と発展に大きく貢献し、経済の発展によって、社会・文化の安定と発展も実現することができます。

イ 新たな価値を生み出す工業

工業を含む企業が生み出す製品・サービスは、直接的な利便性や機能を提供するだけでなく、間接的には個人の意識や価値観、ひいては社会の構造全体の変革をももたらす可能性があります。

現在の資本主義社会において、新たな価値を創造し社会を動かしている主要な原動力は、企業活動の現場における挑戦や努力、工夫であるといえます。

したがって、袋井市内の企業が先進的な製品・サービス・産業分野の創出により新たな価値を生み出し内外に発信・提供し続けることで、袋井市全体が、国や社会全体に対して強い存在感や先進性をアピールでき、その活力の向上につながります。

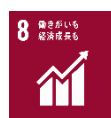
※ SDGs (持続可能な開発目標) について

平成 27 年 (2015 年) に国連で採択され、環境、経済、社会それぞれの側面を総合的に向上させるため、政府も取組を推進している持続可能な開発目標で、地方自治体や企業、団体、市民にも役割があり、それぞれが協力・連携しあうことが求められています。

本計画では、17 の目標のうち、次の目標を中心に「基本目標」に反映しています。



目標 5 ジェンダー平等を実現しよう
ジェンダー(男女)平等を達成し、すべての女性及び女子のエンパワーメント(不利な状況を変えること)を行う



目標 8 働きがいも経済成長も
すべての人々のための包摂的かつ持続可能な経済成長、雇用およびディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)を推進する



目標 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
レジリエント(強靱)なインフラを整備し、持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーション(技術革新)の拡大を図る



目標 11 住み続けられるまちづくりを
包摂的で安全かつレジリエント(強靱)で持続可能な都市及び人間居住を実現する



目標 12 つくる責任つかう責任
持続可能な消費と生産のパターン(形態)を確保する



目標 13 気候変動に具体的な対策を
気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を講じる



目標 17 パートナリシップで目標を達成しよう
持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップ(世界的な協力関係)を活性化

(3) 基本目標

本市の工業の課題や優位性を踏まえつつ、長期的・持続的な発展を図り、活力のある住みよいまちづくりを推進するために必要となる具体的な施策展開の行動目標として、次のとおり「基本目標」を設定します。

なお、基本目標はいずれも工業振興に不可欠で市内の中小企業の発展を図る上で重要であり、かつ互いに密接な関係を有する行動目標であるため、基本理念が示す方向性を踏まえながら、一体的に取り組んでいくことが必要となります。



1 袋井市の工業の新たな進展

新型コロナウイルス感染症対策をはじめ、IoT や AI など ICT を活用した DX、CASE や SDGs、カーボンニュートラルへの対応などに取り組み、新たな付加価値を創出していくことが重要となっています。

このため、本市工業の更なる飛躍に向けて「袋井市の工業の新たな進展」を基本目標とし、商工団体や大学、金融機関と連携し、企業独自の製品や技術の研究開発支援をはじめ、製品等の販路拡大や成長産業分野への参入支援を促進します。



2 産業基盤の強化と高度化

本市の工業は、令和元年度（平成 30 年）に製造品出荷額等が 6,437 億円と過去最高額となり、令和 2 年度（令和 2 年）には製造業の従業者数も 14,251 人と過去最高となり順調に発展しています。

一方、令和元年アンケート調査では、ICT 活用に取り組んでいない事業所や人材確保・育成を課題としている事業所が多いなど、改めて本市の工業が乗り越えていくべき課題も顕在化しています。

企業の共通課題に総合的に取り組んでいくため、「産業基盤の強化と高度化」を基本目標とし、商工団体や金融機関等と連携して、中小企業の経営改善や経営力強化を支援するとともに、新卒採用や中途採用、ものづくり人材の育成を支援し、また、ICT や先端設備の導入による生産性向上を促進します。



3 ふくろい産業ネットワークの構築

新型コロナウイルス感染症対策や ICT を活用した DX、SDGs への対応など社会経済環境が大きく変化しています。

これらの外部環境の変化に市内産業全体で対応していくため、「ふくろい産業ネットワークの構築」を基本目標とし、製造業事業所だけでなく、農業や観光など異なる業種や、ICT 関連ベンチャー企業などとの幅広い交流機会を創出するとともに、市内企業の情報発信を支援します。

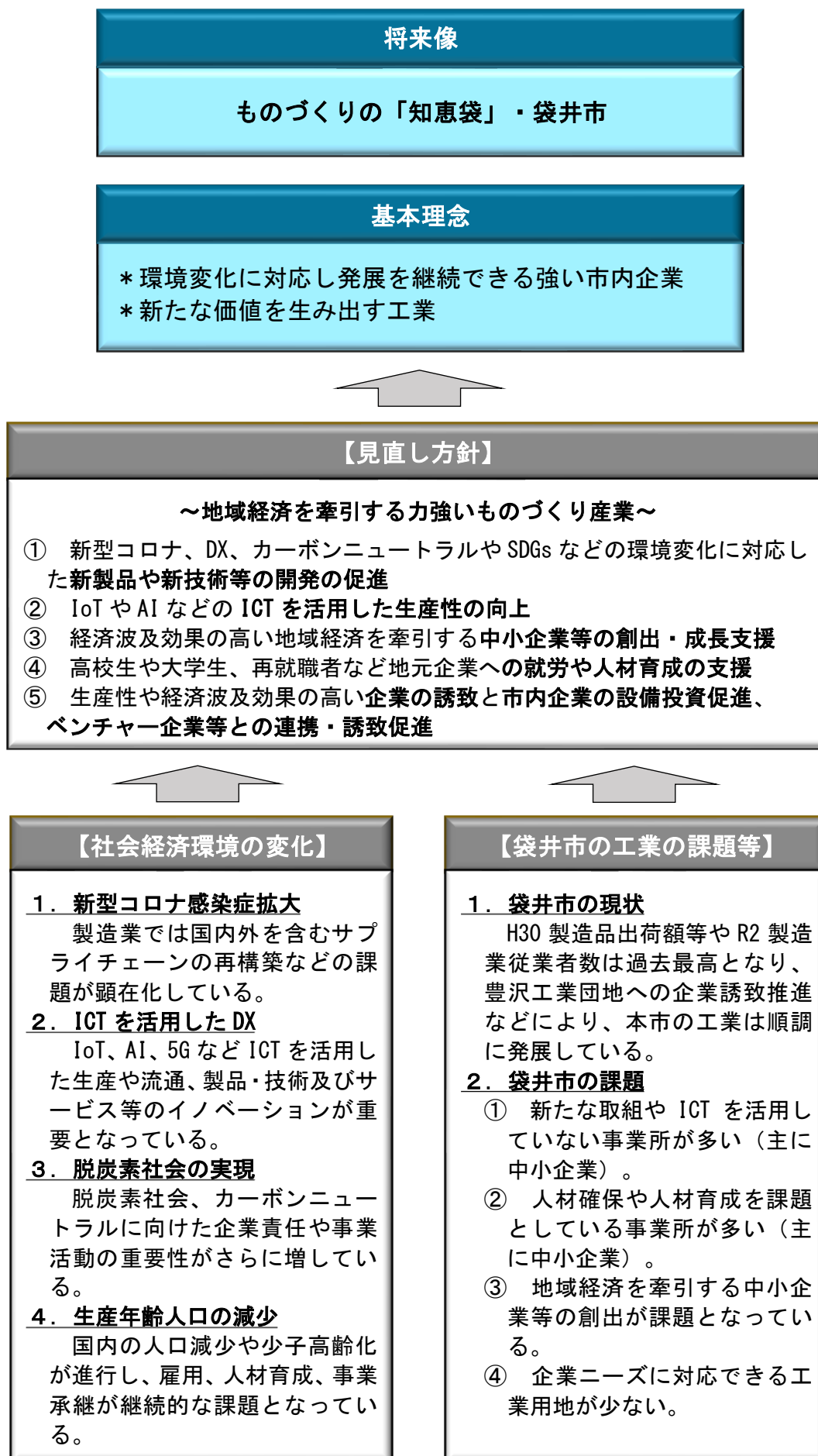


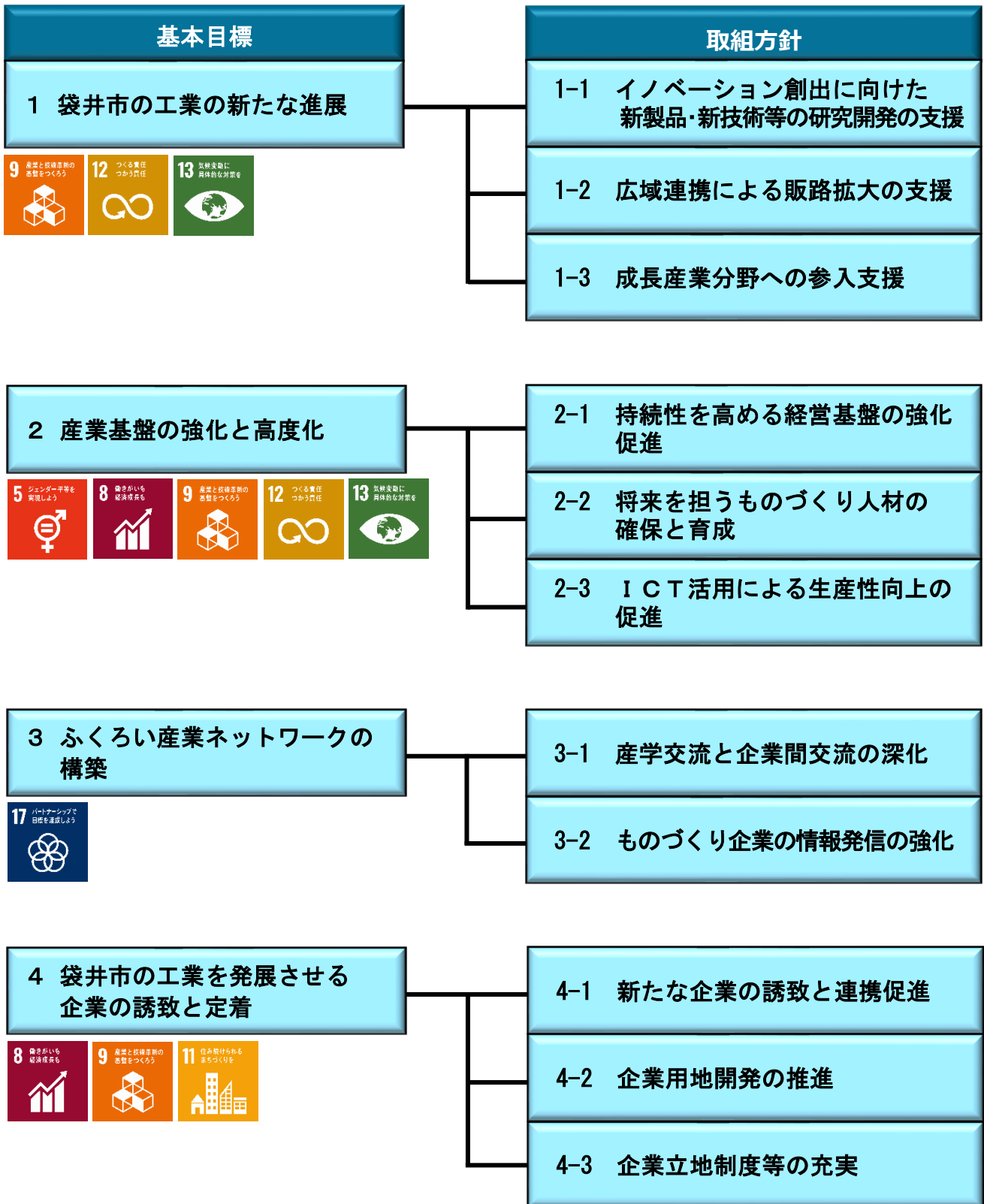
4 袋井市の工業を発展させる企業の誘致と定着

これまで工業団地の整備により企業誘致を推進し、企業立地補助制度等により市内製造業事業所の設備投資を促進してきましたが、今後は、市外企業の誘致だけでなく、市内企業の留置及び成長支援も重要となっています。

新たな産業の創出や地域経済への波及効果の高い企業を誘致するため、「袋井市の工業を発展させる企業の誘致と定着」を基本目標とし、市内企業の取引拡大を図る企業の誘致や工業団地などの整備を計画的に推進するとともに、企業立地補助制度の充実や規制緩和を検討します。

(4) 施策体系





(5) 取組方針と主な取組

1 袋井市の工業の新たな進展



1-1 イノベーション創出に向けた新製品・新技術等の研究開発の支援

令和元年アンケート調査では、今後新たに着手したいと考える取組として「既存製品の改良」や「新たな事業分野の研究・開拓」を考える企業が各19.5%（回答が最も多い取組※回答「特に新たな取組を実施する予定はない」を除く。）となっています。

新型コロナウイルス感染症、DX、カーボンニュートラルやSDGsなどといった大きな社会経済環境の変化においても、「稼ぐチカラ」のある中小企業等の成長を支援するため、イノベーションにより新たな付加価値を創出する新製品・新技術等の研究開発の支援に取り組みます。

【主な取組】

① 新製品・新技術の研究開発の支援

ふくろい産業イノベーションセンターなどと連携し、研究開発促進セミナーの開催や研究開発補助の創設など、中小企業をはじめとした市内企業の新製品・新技術等の研究開発を促進します。

② 産学連携コーディネータの配置

ふくろい産業イノベーションセンターに産学連携コーディネータを配置し、市内企業の技術課題を掘り起し、静岡理工科大学の専門知識や技術などを活かした相談や支援に取り組みます。

③ 市内企業の技術等のデータベース化

ふくろい産業イノベーションセンターを中心に企業訪問等を行い、技術課題や研究ニーズ等の情報を整理し、企業データベースを構築します。

1-2 広域連携による販路拡大の支援

令和元年アンケート調査では、今後新たに着手したいと考える取組として「自社単独で販売ルート・取引先開拓」を考える企業が18.8%（回答が3番目に多い取組）いるものの、中小企業が自社単独で国内外に営業拠点を設置し、販路網を構築していくためには、人材育成やコスト、専門的な知識など様々な課題があります。

このため、市内の商工団体や金融機関をはじめ、浜松地域イノベーション推進機構、静岡県産業振興財団、ジェトロ浜松などとの広域的な連携により、国内外の商談会等の参加促進や、Eコマース（WEB取引）の専門家などによる販路拡大の支援に取り組みます。

【主な取組】

① 展示会やWEB商談会等の参加促進

商工団体や金融機関などが開催する産業フェアへの参加を促すとともに、商工団体や産業支援機関などと連携し、国内外で開催される展示会の出展やWEB商談会などのマッチングを支援します。

1-3 成長産業分野への参入支援

令和元年アンケート調査では、主力事業（主要製品）の見通しとして「ある程度の成長」（30.1%）と「現状維持」（30.8%）を見込む企業が60.9%となっている一方で、「大幅な成長」（0%）を見込む企業はなく、「ある程度の縮小」（21.8%）と「大幅な縮小」（5.3%）を見込む企業は27.1%となっています。

また、県西部地域で盛んな自動車産業においては、電気自動車など次世代自動車へのシフトが急速に進展していくことが見込まれています。

市内企業の持続的な成長を支援していくため、次世代自動車をはじめ、食品、医療・健康、光・電子技術、環境技術やICT関連など今後の成長が見込まれる産業分野への参入を支援します。

【主な取組】

① 【再掲】新製品・新技術の研究開発の支援

② 成長産業関連セミナー等の情報提供

浜松地域イノベーション推進機構や静岡県産業振興財団など産業支援機関等が開催する成長産業に関するセミナーなどをメール配信等により情報提供します。

③ 企業立地補助金の活用促進

産業立地事業費補助金等により、次世代自動車をはじめ、食品、医療・健康、光・電子技術、環境技術関連など成長産業分野に設備投資する市内企業を支援します。

2 産業基盤の強化と高度化



2-1 持続性を高める経営基盤の強化促進

令和2年に世界的に流行が拡大した新型コロナウイルス感染症により、大手製造メーカーのグローバル・サプライチェーンが一時的に寸断されたこと等により、市内製造業においても生産の停止や縮小など事業運営に大きな影響を与えています。

また、感染症、大雨や地震等の対策に向けたBCP策定や、経営者の高齢化等による廃業リスクなど、中小企業は様々な経営課題を抱えています。

資本金の小さい中小企業をはじめ、市内製造業の持続的な成長を支援するため、金融機関や商工団体などとの連携により、資金調達、BCP策定や事業承継など経営基盤強化や経営改善等に向けた取組を総合的に支援します。

【主な取組】

① 経営指導の推進と経営革新セミナーの開催

商工団体において、中小企業の総合相談窓口として、資金繰り、BCP策定や事業承継などを支援するとともに、経営革新計画制度の活用などにより企業の経営を伴走型で支援します。

② 資金調達の支援

県や金融機関と連携し、経営改善に取り組む中小企業への利子補給など、中小企業の資金調達や資金繰りを支援します。

③ 事業承継の支援

静岡県事業承継・引継ぎ支援センターや商工団体、金融機関と連携し、親族や従業員、第三者への承継を総合的に支援します。

2-2 将来を担うものづくり人材の確保と育成

本市製造業の従業者数は、令和2年度（令和2年）に14,251人と過去最高となっていますが、事業所の従業者規模別従業者数の推移を見ると、直近3年は30人以上の事業所は概ね増加し、4～29人の事業所は減少しています。

また、令和元年アンケート調査では、300人以下の中小企業（回答123社）において、高校新卒生を予定どおり採用できなかった事業所（8.3%）と全く採用できなかった事業所（9.8%）の合計は18.1%、人材育成の課題を有している事業所は60.7%となっており、人材の確保と育成が重要な課題となっています。

高校や大学の新卒生をはじめ、中途採用、女性、高齢者、障がい者や外国人の多様な人材と企業により良いマッチングを支援するとともに、将来を担うものづくり人材の育成を支援します。

【主な取組】

① 多様な人材の市内企業への就労支援

高校生や大学生を対象とした合同企業説明会の開催をはじめ、インターンシップや人材マッチングサービスの活用を促進するとともに、ハローワークやシルバー人材センターなどと連携し、中途採用、女性、高齢者、障がい者や外国人など多様な人材の市内企業への就労を支援します。

② 中小企業就職情報サイトの開設

市内には知名度は高くなくても業界シェアが高く、福利厚生も充実し成長を続けている魅力的な企業が多数あることから、就職を希望する学生への認知度向上を図るための企業就職情報サイトを開設します。

③ 人材育成セミナーの開催

県やふくろい産業イノベーションセンター、産業支援機関、商工団体と連携して、人材育成に関する各種セミナーを開催するなど、専門性の高い人材や企業の中核を担う人材の育成を支援します。

2-3 ICT活用による生産性向上の促進

様々な産業分野において、IoT、AI、5GなどICT技術の活用によるDX（デジタル化によるイノベーション）が進んでいます。

本市製造業を対象とした令和元年アンケート調査では、ICTの活用状況として「特に活用していない」事業所が51.1%（回答133社のうち68社）と過半数を占め、50人以下の事業所ではその割合が66.3%（回答92社のうち61社）と高くなっています。

工場設備の維持管理の効率化をはじめ、人手不足に対する省人化や自動化、脱炭素など環境対策としての省エネ化、新たな製品・技術やサービスの創出など生産性の向上に向けて、市内企業のICTの活用促進を支援します。

【主な取組】

① 先端設備等導入計画などの活用促進

固定資産税を減免する中小企業等経営強化法に基づく先端設備等導入計画や設備投資を補助する産業立地事業費補助金等の活用を促進し、市内企業の生産性向上を図る関連設備等の導入を支援します。

② ICT関連セミナー等の開催

県や浜松地域イノベーション推進機構フォトンバレーセンターなどと連携し、生産性向上やICT関連セミナー等を開催します。

③ 業務デジタル化プロジェクトの推進

商工団体が取組み経理や税務のデジタル化、IoT、AIやロボットなどICTの活用、キャッシュレス決済導入の支援など業務デジタル化を支援します。

3 ふくろい産業ネットワークの構築

3-1 産学交流と企業間交流の深化

新型コロナウイルス感染症をはじめ、IoT、AI など ICT を活用した DX、カーボンニュートラルやSDGs など、事業活動を取り巻く環境が大きく変化しており、特に従業員が少ない中小企業にとって、新たな製品・技術の研究開発、販路拡大など様々な課題を自社単独で解決していくことが難しい状況です。

ふくろい産業イノベーションセンターを中心に、商工団体や金融機関、産業支援機関と連携しながら産学交流や、業種が異なる企業、ベンチャー企業などとの幅広い交流機会を創出します。

【主な取組】

① 産学交流の促進

ふくろい産業イノベーションセンターによる研究開発セミナーや産業支援機関が開催する各種セミナーなどにより、大学教員と製造業の企業をはじめ、農業、観光分野等の異業種の企業やベンチャー企業などとの交流機会を創出します。

② 企業間交流の促進

商工団体などと連携し、テーマを持った市内企業間の交流を促進するとともに、先進的事業に取り組む企業の視察研修などを実施します。

3-2 ものづくり企業の情報発信の強化

多くの中小企業は、自社の優れた製品や技術、サービスなどを有していても、それを広く発信していくノウハウやネットワークが少なく、効果的なPR活動の実施が課題となっています。

ふくろい産業イノベーションセンター等と連携し、袋井市という行政の情報発信や信用力も活用しながら、中小企業の情報発信の強化を支援します。

【主な取組】

① 市内企業の情報発信の強化

ふくろい産業イノベーションセンター等と連携し、行政の情報発信等も活用しながら、中小企業が保有する固有技術等を市内外の企業やメディア等へ情報発信する機会を創出します。

② 【再掲】中小企業就職情報サイトの開設



4 袋井市の工業を発展させる企業の誘致と定着

4-1 新たな企業の誘致と連携促進

本市は、首都圏や関西圏のほぼ中央に位置し、東名や新東名高速道路のダブルネットワークをはじめ、国道1号や国道150号など交通アクセス性に優れており、製造業においては、輸送用機械器具をはじめ、食料品や化学工業など幅広い業種がバランスよく立地し、物流業や商業・サービス業などの施設とともに産業集積が図られてきました。

工業統計調査で見ると、令和元年度（平成30年）の製造品出荷額等は6,437億円で、令和2年度（令和2年）の製造業の従業者数は14,251人と過去最高となっており、本市工業は順調に発展しています。

新型コロナウイルス感染症、DX、カーボンニュートラルやSDGsなど社会経済環境の変化においても、力強いものづくり産業への成長に向けて、交通アクセスなど本市の強みを活かし、サプライチェーンの再構築に取り組む企業、生産性や経済波及効果の高い企業の誘致と市内企業の設備投資促進、ベンチャー企業等の誘致や市内企業との連携促進に取り組みます。

【主な取組】

① 静岡県等と連携した企業誘致の推進

県、金融機関や不動産会社等との連携による企業ニーズの情報収集と企業用地の情報提供を推進するとともに、企業立地に向けた土地利用手続きなどのワンストップ相談や、トップセールスも含めた企業誘致を行います。

② ベンチャー企業等の誘致推進と連携促進

県やふくろい産業イノベーションセンター等と連携し、ベンチャー企業等の誘致や、市内企業との交流機会の創出を支援します。

4-2 企業用地開発の推進

本市では、多様な雇用機会の創出をはじめ、市財政基盤の安定化、新産業創出や企業間取引拡大など地域経済の活性化のため、市外からの新たな企業誘致や市内企業の定着・成長の基盤となる企業用地の開発を計画的に推進しています。

平成30年度に整備した豊沢工業団地に次ぐ、新たな企業用地として、小笠山工業団地の整備と土橋工業用地の開発計画を推進します。

また、東名や新東名高速道路及び国道等への交通アクセスの優位性など、本市の立地特性を活かし、企業ニーズ等を踏まえながら、新たな企業用地の創出に取り組みます。

【主な取組】

① 小笠山工業団地開発事業等の推進

進出企業等が決定した小笠山工業団地の整備や土橋工業用地の開発計画を推進します。

② 新たな企業用地創出の検討

市都市計画マスタープランに位置付ける都市活力創出地の情報提供を行うとともに、道路や水道などのインフラ、農地法や森林法などの法規制、住宅や景観、産業集積など周辺環境等を踏まえながら、企業ニーズ等に応じた新たな企業用地の創出に向けて調査を実施します。

③ 金融機関や不動産会社等との連携による情報収集と民間開発促進

市内遊休地情報等について、金融機関、不動産会社、ゼネコン等と連携し、市と相互に情報収集できるネットワークを構築し、市のワンストップ相談により円滑かつ迅速な民間開発を支援します。

4-3 企業立地制度等の充実

本市の企業立地補助制度について、平成26年度に賃貸型物流施設を対象とした新たな補助制度の創設や、平成28年度には豊沢工業団地と小笠山工業団地を県ふじのくにフロンティア推進区域に指定し、用地購入補助率や限度額増額等の改正を行うなど、市外からの企業誘致や市内企業の設備投資を積極的に促進してきました。

また、法制度については、平成28年度に工場立地法に基づく工場敷地の緑地率緩和や、平成29年度策定の市都市計画マスタープランに豊沢工業団地や小笠山工業団地を次世代産業地に位置づけ、景観計画に基づく高さ制限の適用除外対象に追加する改正を行い、周辺環境との調和を図りながら、製造業や物流業などの産業集積を図り、人口増加や地域経済活性化など、まちの発展に寄与してきました。

今後、DX、カーボンニュートラルやSDGsなど社会経済環境が変化していく中で、地域経済の活性化や雇用の確保・創出のためには、企業誘致や企業留置の必要性がさらに重要となります。

企業に選ばれるまちへ、力強いものづくり産業への成長と企業の稼ぐチカラの強化に向けて、企業立地制度等の充実に取り組みます。

【主な取組】

① 企業立地補助金の充実

市内企業の設備投資促進をはじめ、生産性や経済波及効果の高い企業の誘致、ベンチャー企業等の誘致を促進するため、補助制度の充実を図ります。

② 企業立地規制等の検討

生産性の高い企業立地環境の創出に向け、安全・安心な生活環境と農地、自然・歴史文化など周辺環境との調和を図りながら、企業ニーズ等を踏まえ、緑地率など規制緩和等を検討します。

(6) 重点的な取組

本計画において、次の取組に重点的に取り組みます。



ア 戦略的な企業誘致の推進と新たな産業の創出

【関連：見直し方針③⑤／取組方針 4-1・4-2・4-3】

サプライチェーンの再構築に取り組む企業、地域経済を牽引する生産性や経済波及効果の高い企業、成長分野など先進的な事業に取り組む企業などを誘致し、力強いものづくり産業へと発展するため、小笠山工業団地と土橋工業用地の開発を推進するとともに、中長期的な観点から、都市計画道路森町袋井インター通り線や国道1号、国道150号など広域幹線道路沿いの産業用地の創出を検討します。

また、市内製造業事業所のデジタル化や技術基盤の向上をはじめ、新たな産業や魅力的な働く場の創出など、市民生活を豊かにするベンチャー企業やオフィス、サービス業の店舗など幅広い企業の誘致に取り組めます。

- (ア) 小笠山工業団地開発事業等の推進（小笠山工業団地開発事業と土橋工業用地開発事業の推進）
- (イ) 中長期的観点からの新たな産業用地の検討（森町袋井インター通り線や国道1号、国道150号沿線など）
- (ウ) 新たな産業を創出するベンチャー企業等の誘致（ベンチャー企業等と市内企業の交流、連携促進など）



イ 中小企業の「稼ぐチカラ」の強化支援

【関連：見直し方針①②③④／取組方針 1-1・2-2・2-3・3-2】

中小企業は、生産年齢人口の減少による人手不足をはじめ、市場ニーズの多様化、新型コロナウイルスによる新常態への対応、デジタル化の急速な進展、脱炭素社会に向けた環境対策など様々な課題に直面しています。

ふくろい産業イノベーションセンター、市、商工団体や金融機関による産学官金の連携により、中小企業のチャレンジ意欲を喚起し、新技術、新製品や新サービスの研究開発や情報発信を支援するとともに、省人化や省エネ化など生産性向上を図るICTの活用促進、将来を担うデジタル人材の育成支援、求職者と中小企業の多様なマッチング機会の創出などに取り組みます。

- (ア) ふくろい産業イノベーションセンターの取組の浸透・深化（研究開発の促進につながる支援制度などの検討）
- (イ) 中小企業の新製品・新技術・新サービスの情報発信強化の支援（行政による情報発信や情報発信スキルの向上支援など）
- (ウ) IoTやAI、ロボット等の活用による生産性向上の支援（先端設備や省人化設備導入補助の検討など）
- (エ) 県や大学、産業支援機関と連携した市内企業のデジタル人材育成の支援（デジタル人材育成セミナーの開催、研修費補助などの検討）
- (オ) 市や大学、商工団体、金融機関と連携した市内企業への就労支援（就労支援相談窓口の検討、人材マッチングサービスの活用など）

(7) 取組指標

工業振興計画の進捗状況を確認するため、次のとおり取組指標を設定します。

目標値は、第2次総合計画後期基本計画（R2.12策定）の目標値と整合を図り、最新の工業統計調査（令和2年度（令和元年））等を基に、新型コロナウイルス感染症の影響等を考慮しつつも過去最高水準で設定しています。

ア 計画全体の目標値

	指標名	現状値 (年度)	目標値 (年度)	目標値設定根拠等
1	製造品出荷額等 (従業者4人以上) (億円/年) ※総合計画指標	6,437 (R1)	6,600 (R7)	R1年度工業統計調査（H30年1年間の製造品出荷額等）を基準年とした上、同年が過去最高であることや新型コロナの影響等を考慮して同年値レベルの維持を目指し目標値を設定 [算出データ] 工業統計調査結果
2	従業者数 (製造業) (人/年)	14,251 (R2)	14,100 (R7)	R2年度工業統計調査（R2.6.1現在）を基準年とした上、同年が過去最高であることや総合計画で人口減少抑制を長期目標としていることから同年値レベルの維持を目指し目標値を設定 [算出データ] 工業統計調査結果

イ 基本目標に関する目標値

	指標名	現状値 (年度)	目標値 (年度)	目標値設定根拠等
1	従業者1人あたり 粗付加価値額 (万円/年)	1,646 (R2)	2,000 (R7)	R2年度工業統計調査（R1年1年間の粗付加価値額）を基準年とした上、直近5年の粗付加価値額が高い水準で推移していることや先端設備等導入計画の活用促進等による生産性の伸び（3%/年）を見込み目標値を設定 [算出データ] 工業統計調査結果
2	静岡理工科大学と市内 企業の共同研究件数 (件) ※総合計画指標	12 (H28-R2)	25 (R3-R7)	H28～R2年度までの共同研究件数の実績は12件（約2件/年）であり、今後の新たな産学官連携の取組による実績値の伸び（5件/年）を見込み目標値を設定 [算出データ] 理工科大学が研究費を受領し実施した件数の合計
3	経営革新計画の承認件数 (製造業) (件) ※総合計画指標	26 (H28-R2)	35 (R3-R7)	H28～R2年度までの承認件数の実績は26件（約5件/年）であり、商工団体が実施する経営革新計画策定支援事業の伸び（7件/年）を見込み目標値を設定 [算出データ] 経営革新計画の承認件数の合計
4	企業立地件数 (製造業) (件) ※総合計画指標	10 (H28-R2)	10 (R3-R7)	H28～R2年度までの企業立地件数の実績は10件（2件/年）であることや、R1年度（H30年）製造品出荷額等の過去最高値レベルの維持を目指すことを踏まえ、2件/年の伸びを見込み目標値を設定 [算出データ] 市内に立地した企業の件数の合計
5	企業立地面積 (製造業) (ha)	15 (H28-R2)	20 (R3-R7)	H28～R2年度までの企業立地面積の実績は15.1ha（約3ha/年）であり、小笠山工業団地などの企業誘致促進の伸び（4ha/年）を見込み目標値を設定 [算出データ] 市内に立地した企業の面積の合計
6	市外からの新規企業立 地件数 (製造業) (件)	2 (H28-R2)	4 (R3-R7)	H28～R2年度までの市外からの新規企業立地件数の実績は2件（約0.4件/年）であり、小笠山工業団地などの企業誘致促進の伸び（0.8件/年）を見込み目標値を設定 [算出データ] 市外から新規に立地した企業の件数の合計

5 推進体制等

(1) 各事業主体の役割

本計画は、袋井市（行政）をはじめ、市内各企業、袋井商工会議所、浅羽町商工会や静岡理工科大学など関係する機関が各々単独で実行する施策ではなく、本市工業の振興に関わるすべての主体が、それぞれの分野・施策に関与し推進することを目指した計画です。

本計画における各事業主体の役割は、次のとおりとし、計画の推進に取り組んでいきます。

《市内企業》

本計画における中心的存在として、計画が示す方向性や施策の内容を理解し、その中で活用可能な内容を自社の活動に反映し成果を挙げることを通じて、袋井市全体での工業発展を図り、地域経済を牽引することが求められます。

《商工団体》

袋井商工会議所と浅羽町商工会は、中小企業をはじめとした市内企業の最も身近で総合的な相談窓口として、経営課題やニーズなどを把握し、袋井市や産業支援機関と連携し、市内企業の持続的な成長促進を支援することが求められます。

《金融機関》

金融機関は、市内企業の事業活動の原資となる資金調達などの金融支援をはじめ、袋井市や商工団体などと連携し、販路開拓や就労支援などに取り組み、市内企業の健全な経営を支援することが求められます。

《産業支援機関》

ふくろい産業イノベーションセンター、浜松地域イノベーション推進機構、浜松工業技術センター（静岡県工業技術研究所）、ジェトロ浜松などの産業支援機関は、それぞれの専門分野を中心に、工業に関する支援機能の充実と強化を図り、市内企業の活動を直接的に支援することが求められます。

《大学等の教育機関》

静岡理工科大学をはじめとする市内外の教育機関は、引き続き優秀な人材を育成し地域へ輩出するとともに、市内企業や商工団体などと連携し、その専門知識や情報等を市内で活用する取組を推進することが求められます。

《袋井市》

市内企業の自主的・自立的な活動を促すとともに、工業に限らず市内の他の産業や組織、住民等の視点を考慮しつつ、上記の各事業主体が袋井市の工業の振興を実現するために必要な支援や取組を推進します。

(2) 計画の進捗管理

本計画の目標達成の管理や重点的な取組などについて、進捗度合を確認していくため、PDCAサイクルを意識し、目的・目標の伴った事業の計画（Plan）、事業実施（Do）、活動及び成果の測定・評価（Check）、見直し（Action）の考え方を基本に進捗管理を行います。

また、新型コロナウイルス感染症の流行拡大による影響、DXを中心としたデジタル化の進展、カーボンニュートラルやSDGsなど社会潮流や企業ニーズ等を踏まえながら、柔軟に事業の見直し（拡大、縮小、廃止等）や新たな事業に取り組んでいくこととします。